

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成25年8月9日

**【四半期会計期間】** 第65期第1四半期(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

**【会社名】** 大東港運株式会社

**【英訳名】** DAITO KOUN CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 曾根好貞

**【本店の所在の場所】** 東京都港区芝浦四丁目6番8号

**【電話番号】** 03(5476)9701(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役 荻野哲司

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区芝浦四丁目6番8号

**【電話番号】** 03(5476)9701(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役 荻野哲司

**【縦覧に供する場所】** 大東港運株式会社 大阪支店  
(大阪府大阪市港区築港二丁目1番2号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第1四半期 連結累計期間	第65期 第1四半期 連結累計期間	第64期	
			自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	
営業収益 (千円)	4,445,951	4,735,985	17,660,866	
経常利益 (千円)	98,292	179,571	487,896	
四半期(当期)純利益 (千円)	52,665	99,327	283,177	
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	11,942	125,015	329,284	
純資産額 (千円)	3,310,072	3,686,626	3,627,413	
総資産額 (千円)	8,891,816	9,831,287	9,838,689	
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	5.61	10.58	30.17	
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)				
自己資本比率 (%)	37.2	37.5	36.9	

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日～平成25年6月30日)におけるわが国経済は、日銀の大胆な金融緩和を受けた円安と株高の進行、復興需要の継続と大型補正予算の編成等により企業の業況判断ならびに個人消費等は改善基調となりました。内閣府も7月の月例経済報告にて「景気は着実に持ち直しており、自律的回復に向けた動きもみられる」と、回復の文字を入れるに至りました。

但し海外経済においては、米国こそ景気回復が続いているものの欧州は低迷、中国・アジアも景気減速状況が続いており、加えてアベノミクス3本目の矢である「民間投資を喚起する成長戦略」の実現・浸透は未だ見通せず、先行きは不透明な状況で推移しました。

かかる環境下、当第1四半期連結累計期間における物流業界におきましては、米国からの輸入は弱含んでいるものの、アジア・欧州を中心に横ばいとなりました。輸出に関しても持ち直しの動きがみられました。

その中で当社取扱いの大きな部分を占める食品の輸入は、畜産物は冷凍の牛肉・豚肉を中心に増加、水産物は微減、果実・野菜等については増加傾向となりました。

また、鋼材の国内物流取扱いにおいては依然として厳しい状況で推移しました。

このような状況の中、当社グループは「『ありがとう』にありがとう。」のコーポレートフィロソフィーの下で、第4次中期経営計画「お客さま信頼度ナンバーワンを目指して」の最終年度を迎え、その各施策一つひとつに取り組むとともに積極的な受注活動を展開してまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における営業収益は、前年同期間比6.5%増の4,735,985千円となりました。また経常利益は前年同期間比82.7%増の179,571千円、四半期純利益は前年同期間比88.6%増の99,327千円となりました。

セグメント別の営業状況は、次のとおりであります。

#### [港湾運送事業および港湾付帯事業]

港湾運送事業は、港湾施設使用料収入およびコンテナ運送料収入が増加したため、営業収益は前年同期間比9.2%増の2,412,558千円となりました。

陸上運送事業は、コンテナ運送料収入が増加したため、営業収益は前年同期間比9.0%増の825,343千円となりました。

倉庫業は、入出庫作業料収入および保管料収入が増加したため、営業収益は前年同期間比6.0%増の849,760千円となりました。

通関業は、輸入申告料収入が増加した一方、輸入食品衛生検査料収入が減少したため、営業収益は前年同期間比5.7%減の563,718千円となりました。

この結果、港湾運送事業および港湾付帯事業の営業収益は前年同期間比6.5%増の4,651,380千円となり、セグメント利益は前年同期間比28.9%増の383,455千円となりました。

## [その他事業]

その他事業は、不動産付帯収入が増加したため、営業収益は前年同期間比5.9%増の84,605千円となったものの修繕費が増加したため、セグメント利益は前年同期間比44.3%減の4,308千円となりました。

区分	前第1四半期連結累計期間 自平成24年4月1日 至平成24年6月30日		当第1四半期連結累計期間 自平成25年4月1日 至平成25年6月30日		前年同期間比	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減比 (%)
港湾運送事業及び 港湾付帯事業	4,366,086	98.2	4,651,380	98.2	285,293	6.5
港湾運送事業	2,209,031	49.7	2,412,558	50.9	203,527	9.2
陸上運送事業	757,112	17.0	825,343	17.4	68,230	9.0
倉庫業	801,876	18.0	849,760	18.0	47,884	6.0
通関業	598,066	13.5	563,718	11.9	34,348	5.7
その他事業						
その他事業	79,864	1.8	84,605	1.8	4,741	5.9
合計	4,445,951	100.0	4,735,985	100.0	290,034	6.5

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

## (2) 財政状態の分析

## (総資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は9,831,287千円となり、前連結会計年度に比べ7,401千円減少いたしました。主な要因は現金及び預金が381,706千円、有価証券が99,981千円、繰延税金資産が62,970千円、関税等立替金他(流動資産・その他)が18,757千円、無形固定資産が11,533千円それぞれ減少した一方、受取手形及び営業未収入金が397,891千円、前払費用が28,195千円、投資有価証券が146,691千円それぞれ増加したことによるものであります。

## (負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は6,144,660千円となり、前連結会計年度に比べ66,614千円減少いたしました。主な要因は賞与引当金が107,429千円、短期および長期借入金が261,498千円、未払法人税等が57,849千円それぞれ減少した一方、支払手形及び営業未払金が220,433千円、預り金他(流動負債・その他)が117,550千円、退職給付引当金が14,130千円それぞれ増加したことによるものであります。

## (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は3,686,626千円となり、前連結会計年度に比べ59,212千円増加いたしました。主な要因は利益剰余金が33,626千円、その他有価証券評価差額金が22,001千円それぞれ増加したことによるものであります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,589,000
計	37,589,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,389,000	9,389,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタン ダード)	単元株式数は1,000株 であります。
計	9,389,000	9,389,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年6月30日		9,389,000		856,050		625,295

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,384,000	9,384	
単元未満株式	普通株式 2,000		
発行済株式総数	9,389,000		
総株主の議決権		9,384	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大東港運株式会社	東京都港区芝浦4-6-8	3,000		3,000	0.0
計		3,000		3,000	0.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,390,917	2,009,211
受取手形及び営業未収入金	2,646,224	3,044,116
有価証券	99,981	-
たな卸資産	226,073	230,674
前払費用	39,947	68,142
繰延税金資産	115,688	61,830
その他	308,714	289,956
貸倒引当金	17,777	20,048
流動資産合計	5,809,769	5,683,883
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	415,646	405,555
機械装置及び運搬具(純額)	5,623	5,222
土地	1,412,637	1,412,637
リース資産(純額)	57,523	53,693
その他(純額)	55,067	58,295
有形固定資産合計	1,946,498	1,935,404
無形固定資産	466,336	454,803
投資その他の資産		
投資有価証券	538,891	685,583
破産更生債権等	145,294	145,294
繰延税金資産	347,266	338,154
その他	727,992	731,520
貸倒引当金	143,361	143,356
投資その他の資産合計	1,616,084	1,757,196
固定資産合計	4,028,919	4,147,404
資産合計	9,838,689	9,831,287

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,469,098	1,689,532
短期借入金	1,057,492	970,992
未払法人税等	95,042	37,192
賞与引当金	226,942	119,512
その他	345,898	463,449
流動負債合計	3,194,474	3,280,679
固定負債		
長期借入金	1,646,183	1,471,185
再評価に係る繰延税金負債	187,701	187,701
退職給付引当金	1,029,512	1,043,642
役員退職慰労引当金	2,199	2,971
長期未払金	77,240	77,240
その他	73,963	81,240
固定負債合計	3,016,800	2,863,981
負債合計	6,211,275	6,144,660
純資産の部		
株主資本		
資本金	856,050	856,050
資本剰余金	625,295	625,295
利益剰余金	2,059,060	2,092,687
自己株式	1,062	1,164
株主資本合計	3,539,343	3,572,867
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	52,495	74,497
土地再評価差額金	29,849	29,849
為替換算調整勘定	5,724	9,411
その他の包括利益累計額合計	88,069	113,758
純資産合計	3,627,413	3,686,626
負債純資産合計	9,838,689	9,831,287

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
営業収益	4,445,951	4,735,985
営業原価	3,497,492	3,696,326
営業総利益	948,458	1,039,659
販売費及び一般管理費	849,824	848,676
営業利益	98,633	190,982
営業外収益		
受取利息	1,024	1,115
受取配当金	4,909	4,339
受取保険金	-	514
受取地代家賃	1,147	1,512
有価証券償還益	-	834
その他	4,130	3,351
営業外収益合計	11,211	11,667
営業外費用		
支払利息	8,090	8,479
複合金融商品評価損	2,983	14,446
その他	478	153
営業外費用合計	11,552	23,079
経常利益	98,292	179,571
特別損失		
固定資産除却損	703	1,490
投資有価証券評価損	1,779	-
特別損失合計	2,483	1,490
税金等調整前四半期純利益	95,809	178,081
法人税、住民税及び事業税	2,998	33,054
法人税等調整額	40,144	45,699
法人税等合計	43,143	78,754
少数株主損益調整前四半期純利益	52,665	99,327
四半期純利益	52,665	99,327

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	52,665	99,327
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	42,794	22,001
為替換算調整勘定	2,072	3,687
その他の包括利益合計	40,722	25,688
四半期包括利益	11,942	125,015
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,942	125,015
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
減価償却費	63,831千円	52,175千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月18日 取締役会	普通株式	65,700	7.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月17日 取締役会	普通株式	65,700	7.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	港湾運送事業及 び港湾付帯事業	その他事業	合計		
営業収益					
(1) 外部顧客に 対する営業収益	4,366,086	79,864	4,445,951		4,445,951
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高		15,283	15,283	15,283	
計	4,366,086	95,147	4,461,234	15,283	4,445,951
セグメント利益	297,477	7,728	305,205	206,572	98,633

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、全社費用206,572千円であります。  
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	港湾運送事業及 び港湾付帯事業	その他事業	合計		
営業収益					
(1) 外部顧客に 対する営業収益	4,651,380	84,605	4,735,985		4,735,985
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高		13,228	13,228	13,228	
計	4,651,380	97,833	4,749,214	13,228	4,735,985
セグメント利益	383,455	4,308	387,763	196,780	190,982

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、全社費用196,780千円であります。  
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	5円61銭	10円58銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	52,665	99,327
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	52,665	99,327
普通株式の期中平均株式数(株)	9,385,798	9,385,693

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成25年5月17日開催の取締役会において、平成25年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	65,700千円
1株当たりの金額	7円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年6月28日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月 9日

大東港運株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 湯浅 信好 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 有川 勉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大東港運株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大東港運株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。